

令和 7 年 度

事 業 計 画

収 支 予 算

自 令和 7 年 4 月 1 日

至 令和 8 年 3 月 31 日

東京土木施工管理技士会

令和7年度 事業計画

I. 基本方針

高度経済成長期に集中的に整備された社会資本ストックの建設から50年以上が経過し、急激に老朽化が進むインフラ施設の維持管理・更新が喫緊かつ重要な課題となっております。また、近年、大規模な自然災害が頻発する中、国土強靱化に向けた事業の推進が急務となっており、土木技術者の役割は一層重要性を増しています。

一方、「団塊の世代」の全員が後期高齢者となるなど、少子高齢化の進展により産業間の人材獲得競争が激化する中、時間外労働の上限規制の適用も相まって、建設業の労働力不足が深刻化しており、DXやi-Constructionの推進などによる生産性の向上をはじめ、「働き方改革」への取組みが求められています。

当会では、このような社会や建設産業の情勢を鑑み、会員みなさまの更なる技術力の向上や資格取得を支援するため、会員ニーズに即した研修会・講習会や先端的な技術を学ぶ見学会等を実施いたします。

また、関係団体と連携して各種法令や制度などに関する説明会を開催するほか、安全・安心な暮らしを支える建設業や社会資本整備への理解促進に向けて、一般とりわけ若年者向けに土木現場やインフラ施設の見学会を実施し、「魅力ある建設業」のPRにも努めてまいります。

併せて、来年（令和8年度）は設立30周年を迎えることから、それを記念して実施する事業の検討も進めてまいります。

Ⅱ．事業計画

1．技術力向上に関する事業

- | | |
|------------------------|----|
| (1) 各種講習会等の実施 | |
| ① 若年技術者向け研修（共催） | 4回 |
| ② 1級土木施工管理技士資格取得講習（共催） | 2回 |
| ③ 基礎的な技能講習 | 7回 |
| ④ 総合的な技能講習 | 7回 |
| (2) 土木工事現場の視察 | 3回 |
| (3) 異業種他分野の視察 | 1回 |

2．関係法令・制度・行政施策等の情報提供

- (1) 法改正等に伴う説明会の実施
- (2) 入札契約に関する説明会の実施

3．広報事業

- (1) 若年者への魅力ある建設業のPR
- (2) 機関誌「DOBOKU 技士会 東京」の発行（年4回）
- (3) 土木施工管理に関する情報収集及び提供

4．調査研究

- (1) 現場見学受入れ先調査
- (2) 事業運営に必要な各種調査

5. 表 彰

- (1) 優良技術者表彰の実施
- (2) 各種表彰候補者の推薦

6. 連 絡 協 議

- (1) 関係行政機関・関係団体との連絡協議

7. 会 議

- (1) 総 会
 - ① 定時総会
 - ② 臨時総会
- (2) 理事会
- (3) 監事会

8. 委 員 会

- (1) 総務委員会
- (2) 事業運営委員会
 - ① 講習会グループ会議
 - ② 現場視察グループ会議
 - ③ 情報・広報グループ会議

9. そ の 他

- (1) 設立 30 周年記念事業の検討
- (2) 事務局の移転

令和7年度 講習会・説明会事業計画

技術力向上に関する事業 / 講習会

① 若年技術者向け研修 4回

- ・建設業新入社員研修会（2日間研修）〔共催〕
- ・新入社員半年フォロー研修会（2回）〔共催〕
- ・若手技術者3～5年次フォロー研修会〔共催〕

② 1級土木施工管理技士資格取得講習 2回

- ・1級 第一次検定試験 受験準備講習会（2日間講習）〔共催〕
- ・1級 第二次検定試験 受験準備講習会〔共催〕

③ 基礎的な技能講習 7回

- ・安全管理講習会
- ・原価管理講習会
- ・コンクリート施工技術講習会〔共催〕
- ・環境管理講習会
- ・仮設構造物（土留め工）の設計講習会
- ・施工計画の基礎講習会

④ 総合的な技能講習 8回

- ・現場代理人の折衝力強化研修会〔共催〕
- ・コンクリート維持管理技術講習会・上級編
- ・河川維持管理セミナー
- ・工事成績評点アップ対策セミナー
- ・現場の失敗から学ぶ土木施工セミナー
- ・公共事業の積算セミナー
- ・建設DXセミナー
- ・公共工事における新技術活用セミナー

関係法令・制度・行政施策等の情報提供 / 説明会

① 法改正等に伴う説明会の実施

- ・建設業の取引適正化に関する説明会〔共催〕

② 入札契約に関する説明会の実施

- ・関東地方整備局 入札・契約制度に関する説明会〔共催〕
- ・東京都 入札・契約制度に関する説明会〔共催〕

* 下線がある講習会は新規テーマ

令和7年度

収支予算

令和7年度 収支予算(案)

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

I. 収入の部

(単位:円)

勘 定 科 目		当年度予算額 (令和7年度)	前年度予算額 (令和6年度)	増 減	備 考
大 科 目	中 科 目				
会 費 収 入		34,300,000	34,400,000	△ 100,000	
	個 人 会 費	400,000	500,000	△ 100,000	
	法 人 会 費	32,900,000	32,900,000	0	
	賛 助 会 費	1,000,000	1,000,000	0	
入 会 金 収 入		150,000	150,000	0	
	入 会 金 収 入	150,000	150,000	0	
事 業 収 入		6,000,000	6,000,000	0	
	講 習 会 収 入	6,000,000	6,000,000	0	
基金取崩収入		2,000,000	0	2,000,000	
	記念事業基金取崩収入	2,000,000	0	2,000,000	
雑 収 入		100,000	100,000	0	
	雑 収 入	100,000	100,000	0	
当 期 収 入 合 計 (A)		42,550,000	40,650,000	1,900,000	
前 期 繰 越 収 支 差 額		8,940,000	12,240,000	△ 3,300,000	
収 入 合 計 (B)		51,490,000	52,890,000	△ 1,400,000	

Ⅱ. 支出の部

(単位:円)

勘定科目		当年度予算額 (令和7年度)	前年度予算額 (令和6年度)	増減	備考
大科目	中科目				
事業費		32,860,000	31,070,000	1,790,000	
	給料手当	11,320,000	10,900,000	420,000	
	福利厚生費	1,840,000	1,640,000	200,000	
	旅費交通費	50,000	50,000	0	
	通信運搬費	1,600,000	1,200,000	400,000	
	会議費	1,000,000	900,000	100,000	
	講師謝金	2,000,000	1,900,000	100,000	
	研修講習費	2,500,000	2,800,000	△ 300,000	
	資料印刷費	1,800,000	1,800,000	0	
	調査視察費	900,000	900,000	0	
	広報費	5,500,000	5,200,000	300,000	
	行事費	1,300,000	1,900,000	△ 600,000	
	負担金	1,000,000	1,830,000	△ 830,000	
	記念事業費	2,000,000	0	2,000,000	
	雑費	50,000	50,000	0	
管理費		10,550,000	10,240,000	310,000	
	給料手当	2,880,000	3,300,000	△ 420,000	
	福利厚生費	540,000	740,000	△ 200,000	
	旅費交通費	50,000	50,000	0	
	通信運搬費	600,000	500,000	100,000	
	備品消耗品費	650,000	350,000	300,000	
	賃借料	2,000,000	1,470,000	530,000	
	水道光熱費	800,000	800,000	0	
	総会費	3,000,000	3,000,000	0	
	雑費	30,000	30,000	0	
引当預金支出		400,000	400,000	0	
	退職給与引当預金支出	400,000	400,000	0	
積立預金支出		1,000,000	1,000,000	0	
	記念事業基金	1,000,000	1,000,000	0	
予備費		0	500,000	△ 500,000	
	予備費	0	500,000	△ 500,000	
当期支出合計 (C)		44,810,000	43,210,000	1,600,000	
当期収支差額 (A) - (C)		△ 2,260,000	△ 2,560,000	300,000	
次期繰越収支差額 (B) - (C)		6,680,000	9,680,000	△ 3,000,000	